

2020年度決算の概要

連結

- 当期純利益（当行帰属分）は2,801億円、前年度比66億円の増益。
2020年11月に上方修正した通期業績予想に対し、103.7%の達成率。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場混乱により、第1四半期では大幅な減益となったが、金融政策等により市場混乱は急速に回復し、通期では増益を確保。
- 2020年度の1株当たり配当金は50円。

単体

- 当期純利益は、前年度比67億円増加の2,798億円。
低金利環境の継続など厳しい経営環境下、有価証券利息が減少したものの、外貨調達コストの低下もあり、業務粗利益は前年度比48億円増加の1兆3,190億円。また、経費は前年度比100億円減少の1兆101億円。
- 2020年度末の評価損益（その他目的）は、ヘッジ考慮後で3兆488億円（税効果前）となり、前年度末比+3兆1,508億円。
※ 2018年度末のその他目的の評価損益（3兆4,274億円）と同水準まで回復。

連結

経常利益

3,942億円

前年度比+150億円
(+3.9%)

通期業績予想
3,750億円
達成率
105.1%

当期純利益（当行帰属分）

2,801億円

前年度比+66億円
(+2.4%)

通期業績予想
2,700億円
達成率
103.7%

1株当たり配当金（年間）

50円

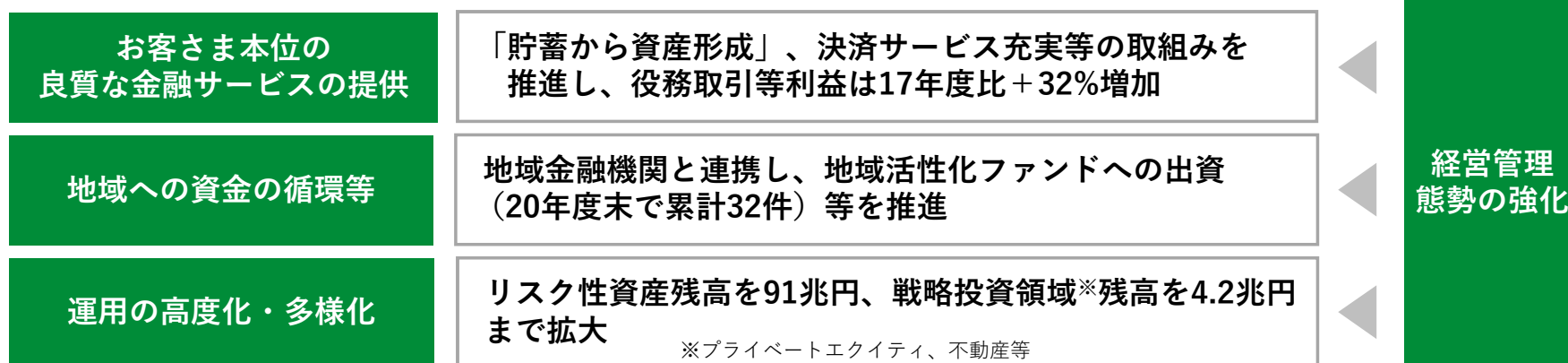
前年度比±0円

年間配当予想
50円

前中期経営計画（2018年度～2020年度）の振り返り

■ 厳しい経営環境下、目指す姿に向けた基盤固めを着実に遂行。概ね計数目標を達成。

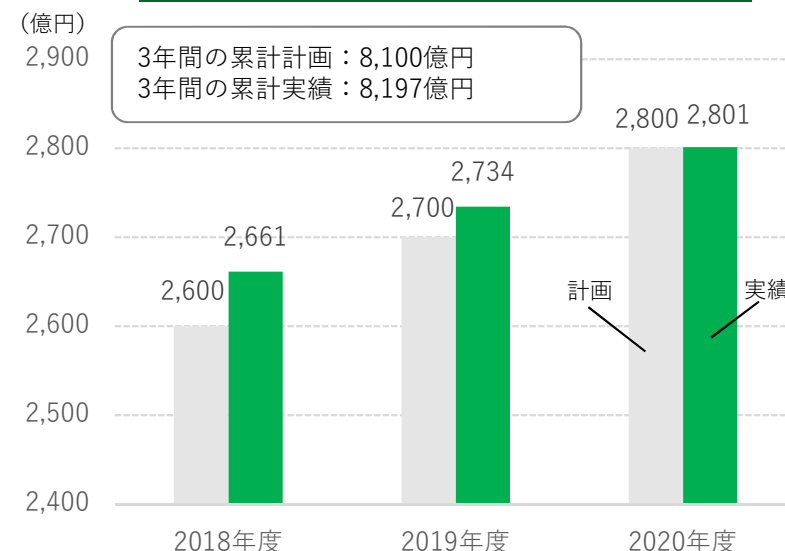
前中期経営計画（2018年度～2020年度）の振り返り



計数目標の達成状況

項目		中計目標(20年度)	実績(20年度)
利益目標	当期純利益 (連結ベース(当行帰属分))	2,800億円	2,801億円
	投資信託残高	3年で+1.7兆円程度	3年で+0.9兆円
リテール	役務収支(17年度比)	+30%	+32%
	リスク性資産残高	90兆円程度※	91.1兆円
運用	戦略投資領域残高	4～5兆円程度※	4.2兆円
	既定経費(17年度比)	▲300億円	▲582億円
経費	業務効率化(17年度比)	▲2,000人相当分	▲2,533人相当分

当期純利益の計画と実績



※2018・2019年度の計画は業績予想値、2020年度の計画は中計目標値（2020年度の業績予想値は2,700億円）

※ 2019年5月に公表した見通し変更後の値。

中期経営計画（2021年度～2025年度）の基本方針

■ 前中計の振り返り、事業環境と課題認識、当行の強み・経営資源を踏まえ、中期経営計画期間を「信頼を深め、金融革新に挑戦」する5年間と位置づけ、5つの重点戦略を推進し、ビジネスモデルの変革と事業のサステナビリティ強化を目指す。

事業環境と課題認識

人口減少・超高齢化社会 ライフスタイルの多様化	お客さま本位のサービス提供 商品・サービスの拡充
地域経済の縮小	地域活性化への貢献
デジタル革命	新たな価値の創造 デジタルデバイド問題への対応
新しい生活様式への変化	非接触/非対面ニーズ対応 セキュリティ強化
持続可能な社会実現の要請	E S G 経営
低金利の長期化、ストレス 事象顕現化リスク増大	市場運用・リスク管理深化 資本基盤の強化

中期経営計画（2021年度～2025年度）の基本方針

“信頼を深め、金融革新に挑戦”

～ビジネスモデルの変革と事業のサステナビリティ強化～

- ① リアルとデジタルの相互補完による
新しいリテールビジネスへの変革
- ② デジタル技術を活用した業務改革・
生産性向上
- ③ 多様な枠組みによる地域への資金循環
と地域リレーション機能の強化
- ④ ストレス耐性を意識した市場運用・
リスク管理の深化
- ⑤ 一層信頼される銀行となるための
経営基盤の強化

D
X
推
進

E
S
G
経
営
の
推
進

当行の強み・経営資源

邦銀随一の顧客基盤
(通常貯金 1.2億口座)

日本全国の郵便局・
ATMネットワーク

本邦最大級の資金基盤

多様な専門人材

5つの重点戦略のポイント

①リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革

- 安心・安全を最優先に、すべてのお客さまが利用しやすいデジタルサービスを拡充するとともに、郵便局ネットワークを活用し、デジタルサービスの普及を促進
- 顧客基盤を活用し、グループ他社を含めた多様な事業者との連携により最適なサービスを提供する、オープンな「共創プラットフォーム」を構築
- 対面チャネルの資産運用商品ラインアップを、当行の顧客層に合った商品に整理の上、郵便局ネットワークを活用し、投資初心者のお客さまには主に積立投資を提案
- お客さまのニーズを踏まえた取引チャネルや取引手段をご提供するとともに、安定的なサービス提供の観点から料金を見直し・新設

②デジタル技術を活用した業務改革・生産性向上

- 定型的な取引のセルフ処理環境（窓口タブレット等）を整備し、デジタルチャネルの充実と併せ、お客さまの取引チャネルの選択肢拡充と、窓口業務の効率化を並進
- デジタル技術を組み合わせた総合的な業務の自動化により、事務センター業務を改革
- DX推進等の重点分野への投資を積極的に行う一方、日本郵便への委託手数料を含め、既定経費を大きく削減し、経費全体を削減

③多様な枠組みによる地域への資金循環と地域リレーション機能の強化

- 多様な枠組みを通じた資金供給（特にエクイティ性資金）により、地域活性化に貢献
- 「地域の金融プラットフォーム」として、各地域の実情に応じた金融ニーズに対応
- 地域リレーション機能を強化し、地域の情報を活用した、新たなビジネス機会の創出に挑戦

④ストレス耐性を意識した市場運用・リスク管理の深化

- リスク対比リターンを意識しつつ、リスク性資産残高、戦略投資領域残高を拡大
- ストレス事象発生に備えた、ストレス耐性のあるポートフォリオ構築とリスク管理態勢深化
- ESG投資を通じた持続可能な社会実現への貢献

⑤一層信頼される銀行となるための経営基盤の強化

- 一層信頼される銀行となるため、持続性のある組織風土改革と内部管理態勢強化を推進
- 信頼を支える高品質なシステム基盤を維持しつつ、戦略的なIT投資を積極的に推進

 DX
推進

 ESG
経営の
推進

中期経営計画（2021年度～2025年度）の財務目標

- 2025年度に連結当期純利益3,500億円以上を目指す。
- 金融ユニバーサルサービスを提供する責務^{※1}を果たしながら、収益性・効率性改善に向けた取組みを推進。
- 自己資本比率（国内基準）10%程度、CET1比率10%程度を平時に最低限確保すべき水準として設定。財務健全性を十分確保しながら、資本を活用し、適切なリスクテイクによる収益向上を図る。

※1 当行は、日本郵便株式会社法に規定する関連銀行としての責務を負っており、全国の郵便局ネットワークを通じて「簡易な貯蓄、送金、決済サービス」を提供。

<連結ベース>		2020年度実績	2023年度目標	2025年度目標
収益性	連結当期純利益（当行帰属分）	2,801億円	2,800億円以上	3,500億円以上
	ROE（株主資本ベース）	3.06%	3.0%以上	3.6%以上
効率性	OHR （金銭の信託運用損益等を含むベース） ^{※2}	72.34%	72%以下	66%以下
	営業経費（20年度対比）	—	▲250億円	▲550億円
健全性	自己資本比率（国内基準）	15.53%	10%程度 （確保すべき水準）	10%程度 （確保すべき水準）
	CET1（普通株式等Tier1）比率 （国際統一基準） ^{※3}	14.09%	10%程度 （確保すべき水準）	10%程度 （確保すべき水準）

※2 当行は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っていることを踏まえ、金銭の信託に係る運用損益も分母に含めたOHRを指標として設定。

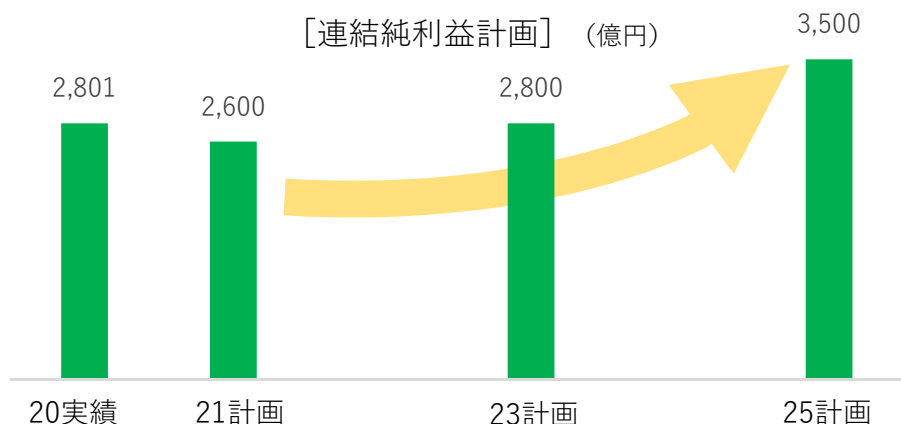
経費÷（資金収支等+役務取引等利益）で算出。資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。

※3 その他有価証券評価益除くベース。2025年度目標はバーゼルIII完全実施ベース。

業績予想および配当予想（2021年度）

収益ロードマップ

- 2021年度は、外国債券の償還益の減少、日本国債の収益減少等により、2020年度対比減益の計画。その後は、戦略投資領域の収益本格化（Jカーブ効果）、役務取引等利益の拡大、営業経費削減等により、2025年度に向けて利益は改善する計画。



2021年度の業績予想

- 2021年度の業績は、経常利益3,550億円、連結純利益2,600億円を予想。

	2020年度実績	2021年度通期業績予想
経常利益	3,942億円	3,550億円
連結純利益(当行帰属分)	2,801億円	2,600億円

株主還元方針等

- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（2021年度～2025年度）は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金は、2021年度の当初配当予想水準からの増加を目指す。
- 今後の利益の拡大や内部留保の充実、規制動向等の状況によって、追加的な株主還元政策を実施することも検討。
- 株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式の投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を保有していただくこと等を目的として、中期経営計画期間中（2021年度～2025年度）は、株主優待を実施することも検討（詳細は決定次第、改めて開示）。

2021年度の配当予想

- 中期経営計画の株主還元方針に基づき、1株当たり配当金は40円を予想（予想配当性向57.6%）。

	2020年度実績	2021年度予想
1株当たり配当金	50円	40円
配当性向	66.9%	57.6%